

ロシア・日本間におけるエネルギー協力—期待に反する期待

日本への新しい「エネルギー・ブリッジ」のチャンスとその障害

アルバハン・マゴメドフ*

2015年1月13日付の『独立新聞』に、我が国の経験豊かで尊敬すべき外交官でありモスクワ国際関係大学（MGIMO）の研究者である、アナトーリー・トルクノフ ロシア科学アカデミー会員とアレクサンドル・パノフ教授による論文「日本へのエネルギーの窓」が掲載された。著者たちはロシア・日本間のエネルギー協力の可能性が開けていることを確たる証拠をもって示した。その際、A.トルクノフ氏と A.パノフ氏は、ロシアと中国が政治的にも経済的にも接近することへの懸念が日本で高まっていることを強調した。例えば、日本の雑誌"The Diplomat"には「ヨーロッパとの関係が悪化し、石油価格が急落するなか、ロシアには中国とつながるしか選択肢はない」といったような懸念が見られる。こうした文脈のなかで、MGIMO の学者たちによる論文は、サハリンの石油ガスを日本に運ぶパイプラインの建設によってロシアのガス輸出を多角化することを提唱している。しかし、この尊敬すべき著者たちによる論文には多くの問題が残されている。ロ日間のエネルギー対話の展望とその障害となっているものを分析することで、ロシアと日本のエネルギー分野の現実をよりよく理解することができるだろう。

* * *

まず、これまでの歩みについて簡潔に述べておこう。モスクワと東京はすでに10年以上もエネルギー分野や経済分野での協力を強化しようと試みている。この間、ロ日間のエネルギー協力を推し進める可能性のあった二つの重要な出来事があった。一つは2011年3月の福島第一原子力発電所の事故である。この事故の後、日本はロシアからも含めて、より多くのガスを輸入することになるだろうと予想された。だが、2014年5月に採択された新しいエネルギー戦略によると、日本は原子力エネルギーへと回帰することになった。二つ目の重要な出来事は、2013年4月29日のウラジーミル・プーチン大統領と安倍晋三総理大臣によるモスクワでの会談の前に、ロシア産ガスの供給を拡大するための活発な交渉が行われていたことである。しかしながら、これもまたロ日両国のエネルギー対話を実際に前進させるものとはならなかった。今日、3番目となる出来事が起きようとしている。それは2015年に予定されているプーチン大統領の訪日である。論文「日本へのエネルギーの窓」

* アルバハン・クルバノヴィッチ・マゴメドフ—ウリヤノフスク国立大学教授、政治学博士。北海道大学スラブユーラシア研究センター客員研究員（2000～2001年）。島根県立大学「シベリアにおける石油・ガスと日本のエネルギー政策」研究プロジェクト研究顧問（2003年）。www.glasru.ru

の著者たちは、この機会を利用して、大統領訪日の準備にロ日間の戦略的エネルギー協力のテーマを織り込もうとしているのだ。ロ日間のエネルギー協力のうち、最も可能性のあるものは、サハリンから北海道へのガスパイプライン計画である。

ロ日間のエネルギー協力における微妙なニュアンスの分析に入る前に、二つ注意しておくべきことがある。一つ目はガスパイプラインに関するものである。ガスパイプラインは、ガスを液化して購入してきた日本にとって新しいものである。ちなみに、日本の購入量は世界の液化天然ガス（LNG）市場の 1/3 を占めている。二つ目は、日本が西側の対ロシア制裁に加わったことで、ロ日間の関係がぎくしゃくしだしたことである。今日の段階では、安倍首相が今年の 5 月に開催される第 2 次世界大戦戦勝 70 周年記念式典に参加するかどうかは明らかではない。首相はクレムリンからの招待状を受け取ってはいるのだが。したがって、大統領の訪日についても確かなことは言えないのだ。

* * *

さて、ロ日間のエネルギー問題について戻ろう。ロシアは日本にとって信頼のできるパートナーであることを、いくつかの疑いのないプラス面からみてゆこう。今日、ロシアは、マレーシア、オーストラリア、カタール、インドネシアに続く、日本にとって 5 番目の LNG 輸入先となっている（日本の輸入量の 9.1% を占める）。ガスパイプライン計画についてロシアの切り札となるのは以下の通りである。

第一に、ロシアと日本が地理的に近い（サハリン・北海道間の最も近いところでは 43km）ため、ロシアから日本へとパイプラインを使って直接輸送するのは容易である。一方、ロシア以外の輸入先は、日本から数千キロも離れている。

第二に、パイプラインによって安定的に供給ができ、目立った軍事的・政治的なリスクが存在しないことである。一方、ロシア以外の国からは、LNG タンカーが軍事的な危険性のあるマラッカ海峡を通らないといけないというリスクにさらされている。

第三に、日本のエネルギー会社は、サハリンの石油ガスプロジェクトに積極的に参加するなど、以前からロシアで活動している。ロスネフチと日本の Sodeco はサハリン-1 プロジェクトのパートナーであり、日本側は 30% の権益を有している。また、日本の三井と三菱はそれぞれ、サハリン-2 プロジェクトの権益の 12.5% と 10% を有している。

ここで次のような疑問がわきあがる。これほどにも明らかに有利な条件があるにもかかわらず、なぜロ日間のエネルギー協力は遅々として進まないのか？ 残念ながら、MGIMO の著名な外交官と学者はこの問題を避けている。だが、この問題を無視することはできない。政治家やビジネス界による日本側との長引く交渉は、ロ日間のエネルギー協力の強化を妨げる次のような障害をもたらしかねない。

1. 最も重要な問題のひとつは、ロシアのガス価格である（ちなみに、この問題によって、

むやみに賞揚されたロ中間のガス協力もほぼ 10 年間にわたって停滞した)。多くの日本企業と日本政府がアメリカのシェールガスの生産と技術にいつそう関心を寄せるようになったことは、状況を不利にさせている。A.トルクノフ氏と A.パノフ氏は、「パイプラインによる天然ガスはずっと安い」と主張している。だが、パイプラインで輸送されるロシア産ガスの「価格下落」について考慮しているのかどうかは明らかではない。ロシア産ガスは、例えばアメリカのシェールガスよりどのくらい安くなるのだろうか？ 2015 年 1 月 22 日付の『日本経済新聞』は、アメリカのシェールガス企業の多くは 1 バレル 30~40 ドルで採算が取れると報じた。同紙ではまた、日本はアメリカで LNG 基地の建設計画に積極的に投資していることが報じられている。今日、日本人は安い値段のおかげでアメリカからのシェールガスを買うことができるようになっていく。アメリカはさらに、ガス輸出に関して日本にとって有利な条件を（TPP の枠組みのなかで）整えようとしている。まさにこのアメリカの安いガス価格が、将来、ロ日間のエネルギービジネスにとっての重要な障害となりかねないのだ。

2. 日本のガス輸入先が複雑化し、ロシアはその動きについていけない可能性があることである。今日、日本のガス輸入先は次の通りである。マレーシア 19.1%、カタール 15.1%、インドネシア 11.9%、ロシア 9.1%。日本のガス輸入の複雑化は、次のようなロシアにとって好ましくない結果をもたらさう。

あ) 上記 5 カ国のうち、日本企業を自国のガス部門に参入させたインドネシアが日本市場でのシェアを拡大する可能性が最もある。

い) さらに、日本政府はブルネイともガス協力について積極的に交渉を行っている。

上述の観点から、さらに次のような疑問がわき起こる。ロ日間のエネルギー協力は楽観視しても良いのか？もしそうなら、どのような条件のもとでロ日間のエネルギー対話のブレークスルーが起こるのか？日本の政治家や巨大エネルギー企業の経営者たちは、次のように考えている。まず、日本はロシア産ガスの単なる購買者にはなりたくない。たとえパイプラインで運ばれてくるロシア産ガスが安かったとしてもだ。ロシアの大規模エネルギー開発案件に日本のビジネス界を参画させることをもっと真剣に考える必要がある。日本人は、生産性向上のため、ロシアの石油ガス田の採掘技術を近代化させることができる。次に、日本は LNG 分野で先進的な技術を有しているのに対し、ロシアは時代遅れの技術を利用している。ここにも協力の可能性がある。

ロ日間の協力を妨げるその他の状況として、ロシアに対するいつもの要求を挙げなければならない。ロシアと中国の関係が発展することに懐疑的であるほかにも、日本人はロシア国内の法的・行政面でのゲームのルールに対して反発感をもっている。つまり、制度面の脆弱性、ロシアの政治・ビジネス制度がころころと変わり予見できないことを嫌悪しているのだ。しかし、これらすべては、日本とロシアがお互いにお互いを必要と感じていないという、より根本的な文脈のなかでのことなのだ。こうした状況は、領土問題が未解決

であることも含め、ロ日両国間の慢性化した不信感に根差している。まさにそれゆえに、影響力のある日本側専門家たちは、ロ日間のエネルギー協力の拡大について非常に懐疑的になっているのである。

* * *

尊敬すべきロシアの学者、科学アカデミー会員トルクノフ氏とパノフ教授は、ロ日間のデリケート外交を知り尽くし、経験豊かな方々であることに疑いはない。しかし、彼らが考えるように、ガスパイプライン計画が「政府中枢も含めて、日本社会で強く支持され、しかもその支持が広がっている」ことを理由に挙げて、その実現性を真剣に検討すべきなのだろうか。このことについて、まだ誰も何も語っていない。例えば、日本では東京～サハリン～ロンドン間の大陸横断鉄道構想に大きな関心が寄せられたことがあった。その一部としてサハリン～北海道間の鉄道トンネルが喧伝された。また、日本とユーラシア大陸を連絡させることを推進しようとする団体が設立され、彼らはこの計画への心情的な支持を取り付けたこともあった。だが、この計画の将来性は全く見えていない。このように、ロ日間のエネルギー協力の展望は、単なるエネルギー外交の範囲を超え、政治経済的、心理的、文化・歴史的なテーマのなかに含まれているのだ。さらにもう一つの重要な結論は、重大なビジネスプロジェクトに対しては特別作戦のようにアプローチしてはならないということであり、インフラ協力の実現を国家首脳の公式訪問に結びつけてはならない、ということである。もし、ロシアと日本との間でエネルギー協力が発展することを本当に望むのであれば、そのための長く緊迫した活動に取り組む準備をしなければならない。北極圏周辺のエネルギー開発や北極海航路の開拓などに関しての対話の促進など、新しい可能性にも取り組まなければならない。これらのテーマは、一回だけのガスパイプライン建設よりも、真剣かつ長期的にロ日両国が取り組まなければならないものとなるだろう。

ロ日間のエネルギー同盟形成にネガティブな影響を及ぼしている、ウクライナ危機について触れないわけにはいかないだろう。ロシアによるクリミア半島の編入の後、日本は西側諸国を支持し、対ロシア制裁を発動させた。日本の影響力のある評論家たちはマスコミを通じて声高に「クリミアと「北方領土」は同種の問題である」と表明した。つまり、これらの領土はウクライナと日本から取り上げられ、それぞれロシアとソ連の管轄下に置かれた、という意味において同じだと言ったのである。彼ら評論家たちの努力によって、ロシアによるクリミアの編入は、「北方領土」返還問題においてロシアに圧力をかける良い道具となりうるとの世論が形成されている。しかし、モスクワはこうした議論に非常にセンシティブになっている。例えば、力による現状変更は「北方領土問題」にも関係しているという岸田文雄外務大臣による 1 月の声明に対し、ロシア外務省は厳しく反応した。トルクノフ アカデミー会員とパノフ教授は、今年予定されているプーチン大統領と安倍首相の会談について触れ、この会談のなかで両国はサハリンから北海道へのガスパイプラインの

建設に合意するであろうと述べている。だが、このような結果になるかは不明だ。明らかなことはただ、上述の通り、2015年のいつの時期にロシアの首脳が日本を訪問するのかは未定だということだけである。2014年は悪い意味での外交上のサプライズがもたらされた。4月に予定されていた岸田外相の訪ロが延期され、8月に予定されていた次官級協議も延期されたのだ。

全ての国と同じように、日本でもロシアと日本が接近することを支持する勢力は存在するし、それに反対する勢力も存在する。だが、親口的な雑誌（例えば、英字雑誌の"The Diplomat"）であっても、ロ日間の「エネルギー・ブリッジ」は二番手の問題であり、領土問題の解決とロ日間の平和条約の締結を前面に出している。実際、東京にとってサハリン～北海道のエネルギールート建設（これまで日本はこのルートなしでもやってこられた）が「北方領土」問題の解決よりも重要になるということはあるのだ。

*本レポートの内容は、筆者としての意見であり、日本国際問題研究所としての立場を反映するものではない。